

かすみがうら市の財務書類

平成21年度版(平成22年3月31日現在)

(総務省方式改定モデル)



かすみがうら市 市長公室財政課

新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務4表について

新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、またこれに基づく総務省通知(平成18年8月31日)「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

平成19年10月17日には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって健全な行財政運営に生かしていきます。

かすみがうら市の取り組み

当市では20年度決算から「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された2つの財務書類作成モデルのうち「総務省方式改定モデル」により、連結財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成しています。21年度決算では道路等のインフラを除く土地を再調達価格で評価して連結財務書類4表を作成しました。今後も、有形固定資産である建物、構築物、物品を数年かけて段階的に再調達価格で評価するとともに、売却可能資産の洗い出しも含め財務書類の精度を高めていく予定です。

財務書類における基本的事項

普通会計及び連結会計の財務書類4表の作成

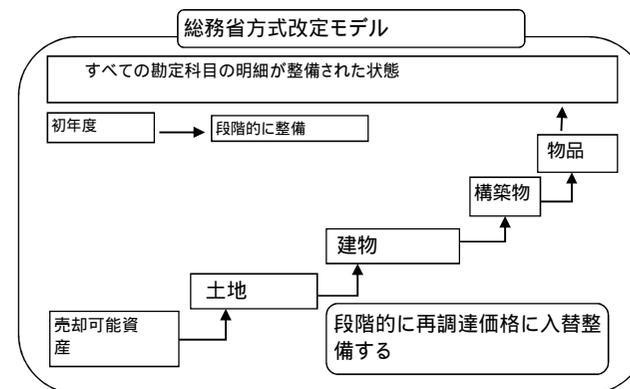
・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書

総務省方式改定モデル

・土地、建物、構築物、物品等の資産について、年次的・段階的に再調達価格への置換えを行います。
その間は、決算統計における取得価格を基に減価償却した額を資産額とします。

連結対象:

・水道事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計会計、介護保険事業特別会計、かすみがうら市土地開発公社、新治地方広域事務組合、石岡地方斎場組合、湖北環境衛生事務組合、市町村総合事務組合土浦・石岡地方社会教育センター、茨城租税債権管理機構、後期高齢者医療広域連合が連結対象となっています。



財務書類4表の概要

貸借対照表(バランスシート)

市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産(負債や純資産)で賄ってきたかを表した一覧表となっています。

【資産の部】

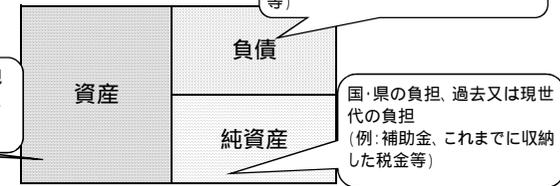
市の所有する全ての資産を計上している。

・有形固定資産 ・売却可能資産 ・現金・基金など

【負債の部】

将来的な支払い義務を生じさせる負担を計上している。

・地方債 ・退職手当引当金 ・賞与引当金など



【純資産の部】

市の所有する財産の財源のうち、国県の負担や過去又は現世代の負担部分で、資産から負債を引いた残額となります。

行政コスト計算書(損益計算書)

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらの差額が「純経常行政コスト」となります。

「経常行政コスト」は、行政目的別のサービスを提供するために、人にかかるコストや物にかかるコストなどの性質別経費がどのように使われているかが分かります。

「経常収益」は、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなり、どの程度の受益者負担でまかなわれているかが分かります。

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を差引いたもの)が、会計年度中どのように変動したかを表した財務書類です。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、その性質に合わせて「経常的収支の部」「公共資産整備の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示し、どのような活動に資金を必要としているかを表した財務書類です。

「経常的収支の部」は、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されています。

「公共資産整備の部」は、公共資産整備による支出とその財源(地方債、補助金など)による資金収支の状況が表示されています。

「投資・財務的収支の部」は、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況が表示されています。

かすみがうら市の財務4表

財務諸表
普通会計ベース(要約版)

(1) 貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1.公共資産 道路 公園 庁舎など 合計	60,731,519	1.将来世代の負担する債務 (将来支払うべき地方債、退職金など)	22,061,198
2.投資等 投資 投資 出資金など 合計	4,199,377	負債合計	22,061,198
3.流動資産 現金 預金 財政調整基金など うち歳計現金 合計	701,009 2,040,487	純資産の部	
資産合計	66,971,383	1.純資産合計 (国や県が負担した額及び今までの世代、 現在の世代が負担した額)	44,910,185
		負債及び純資産合計	66,971,383



かすみがうら市普通会計ベースでの、住民サービスを提供するために保有している資産は約669億円、将来世代の負担として約220億円、国県の負担額及び今までの世代・現在の世代が負担した額は約449億円となっています。

(3) 資金収支計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位:千円)

1.経常的収支	2,139,168
2.公共資産整備収支	826,333
3.投資・財務的収支	1,915,396
当年度歳計現金増減額	602,561
期首資金残高	1,303,570
期末資金残高	1,931,439
うち期末歳計現金残高	701,009
うち期末基金残高(財調、減債)	1,230,430

1年間の収入と支出を性質の異なる3つの区分に分けて表示しております。歳計現金期末残高は、約7億円で、歳計現金増減額は約6億円ですが、前年度の定額給付金事業の国庫補助金を受入し繰越したことによります。



市民一人当たり

貸借対照表

資産	負債
1,520千円	501千円
	純資産
	1,019千円

純経常行政コスト

299千円

平成22年3月31日現在人口
44,084人



(2) 行政コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	金額
1.人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	3,776,981
2.物にかかるコスト 高熱水費・修繕費・減価償却費	3,685,279
3.移転支的的なコスト 社会保障給付・各団体への補助金 繰出金など	5,740,753
4.その他のコスト 地方債の利息など	356,001
経常行政コスト合計	13,559,014
施設の手数料や行政サービスの対価として得られた財源	299,062
経常収益合計	299,062
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	13,259,952

経常行政コスト135.5億円に対し、受益者負担として約3億円となっており、その差額約132.5億円については、市税、交付税等でまかっています。



(4) 純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	43,709,225
純経常行政コスト	13,259,952
一般財源 (合計)	8,949,829
地方税 (収入額に不能欠損額等を加えたもの)	5,482,882
地方交付税	3,466,947
その他	1,240,538
補助金等受入	2,464,963
その他	1,805,582
期末純資産残高	44,910,185

市の純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。行政コスト計算書の132.5億円のマイナスが純経常行政コストとして計上されていますが、地方税、地方交付税、国庫補助金等の受入及び資産の再評価等により、全体では純資産は増加しています。

かすみがうら市の財務4表

財務諸表
連結会計ベース(要約版)

(1) 貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1.公共資産 道路 公園 庁舎など 合計	99,479,571	1.将来世代の負担する債務 (将来支払うべき地方債、退職金など)	39,913,629
2.投資等 投資 投資 出資金など 合計	4,675,968	負債合計	39,913,629
3.流動資産 現金 預金 財政調整基金など うち歳計現金 合計	3,757,156 2,122,536 3,757,156	純資産の部	
資産合計	107,912,695	1.純資産合計 (国や県が負担した額及び今までの世代、 現在の世代が負担した額)	67,999,066
		負債及び純資産合計	107,912,695

かすみがうら市の普通会計・特別会計及び広域組合等の住民サービスを提供するために保有している資産は約1,079億円、将来世代の負担として約399億円、国や県の負担額及び今までの世代・現在の世代が負担した額は約680億円となっています。



(3) 資金収支計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位:千円)

1.経常的収支	2,972,758
2.公共資産整備収支	941,133
3.投資・財務的収支	2,634,917
当年度歳計現金増減額	603,292
期首資金残高	2,791,193
期末資金残高	3,429,122
うち期末歳計現金残高	2,122,774
うち期末基金残高(財調、減債)	1,306,586

1年間の収入と支出を性質の異なる3つの区分に分けて表示しております。歳計現金期末残高は、約21億円となっています。



市民一人当たり

貸借対照表

資産	負債
2,447千円	905千円
	純資産
	1,542千円

純経常行政コスト

394千円

平成22年3月31日現在人口
44,408人



(2) 行政コスト計算書

(平成22年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	金額
1.人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	4,786,547
2.物にかかるコスト 高熱水費・修繕費・減価償却費	6,086,325
3.移転支的的なコスト 社会保障給付・各団体への補助金 繰出金など	13,169,717
4.その他のコスト 地方債の利息など	993,165
経常行政コスト合計	25,035,754
施設の手数料や行政サービスの対価として得られた財源	7,679,862
経常収益合計	7,679,862
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	17,355,892

経常行政コスト250.3億円に対し、受益者負担として約76.7億円となっており、その差額については、約173.5億円については、市税、交付税等でまかなっています。



(4) 純資産変動計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	67,307,969
純経常行政コスト	17,355,892
一般財源 (合計)	8,949,829
地方税 (収入額に不能欠損額等を加えたもの)	5,482,882
地方交付税	3,466,947
その他	1,262,096
補助金等受入	6,113,405
その他	1,721,659
期末純資産残高	67,999,066

市の純資産が1年間でどのように増減したかを示したものです。行政コスト計算書の173.5億円のマイナスが純経常行政コストとして計上されていますが、地方税、地方交付税、国県補助金等の受入及び資産の再評価等により、全体では純資産は増加しています。

財務書類4表からかすみがうら市の特徴

今回作成した財務書類4表から、以下のような財務分析をすることが出来ます。

市民一人当たりの資産と負債

(単位:千円)

項目	資産	負債
普通会計ベース	1,520	501
連結会計ベース	2,447	905

市民一人当たりの資産の主なものは、有形固定資産、基金、資金となっております。負債の主なものは、地方債、退職手当等引当金となっております。21年度の資産が増加している要因は霞ヶ浦庁舎建設及び市が保有している土地を再調達価格に置き換えたことなどとなります。また、普通会計ベースの負債が増加しているのは、人口が減少していることが要因となります。



社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによって、これまでの世代(過去及び現世代)によってすでに負担された割合を見ることが出来ます。

(単位:千円)

項目	普通会計ベース	連結会計ベース
純資産合計(A)	44,910,185	67,999,066
公共資産合計(B)	60,731,519	99,479,571
過去及び現世代負担比率(A/B)	73.9%	68.4%

過去及び現代負担比率は、平均的な値として50%~90%の間とされている。県平均は、77.6%(20年度)となっている。当市の数値は平均的な位置にあるといえます。比率が高いほど、将来の世代による負担が少なくなります。



地方債残高の部分で見ると、将来返済しなければならない将来の世代によって負担する割合が分かります。

(単位:千円)

項目	普通会計ベース	連結会計ベース
地方債残高等合計(A)	17,272,892	34,193,047
公共資産合計(B)	60,731,519	99,479,571
将来世代負担比率(A/B)	28.4%	34.4%

将来世代負担比率は、平均的な値として15%~40%となっている。県平均は、26.4%(20年度)となっている。当市の数値は、概ね平均的な位置にあるといえます。連結会計ベースで起債残高が減少しているのは、新治広域事務組合が起債償還終了したことが要因となります。



歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることが出来ます。

(単位:千円)

項目	普通会計ベース	連結会計ベース
資産合計(A)	66,971,383	107,912,695
歳入合計(B)	15,933,136	26,906,355
歳入額対資産比率(A/B)	4.20	4.01

歳入額対資産比率は、平均的な値としては、3.0%~7.0%となっている。県平均は、4.15%(20年度)となっている。当市の数値は、平均的な位置にあるといえます。

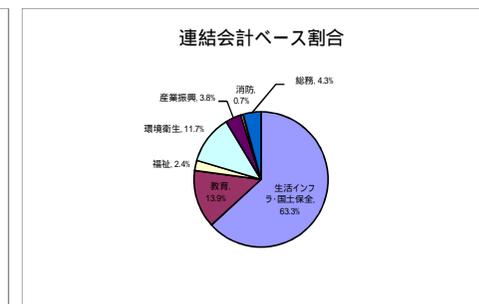
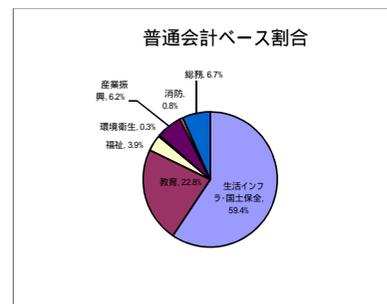


有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、目的ごとの公共資産の形成割合が分かります。

(単位:千円)

行政目的	普通会計ベース		連結会計ベース		普通会計ベース 県平均構成比率
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	36,066,147	59.4%	62,922,976	63.3%	49.6%
教育	13,824,921	22.8%	13,824,921	13.9%	28.5%
福祉	2,343,713	3.9%	2,401,553	2.4%	2.8%
環境衛生	201,687	0.3%	11,657,348	11.7%	3.9%
産業振興	3,740,696	6.2%	3,740,696	3.8%	7.0%
消防	471,326	0.8%	661,098	0.7%	1.2%
総務	4,066,910	6.7%	4,254,821	4.3%	7.0%
有形固定資産合計	60,715,400	100.0%	99,463,413	100.0%	100.0%



普通会計ベースと比べ連結会計ベースでは生活インフラ・国土保全、環境衛生の金額が大きくなります。生活インフラ・国土保全においては下水道会計を連結させ、環境衛生では水道会計を連結させたことが主な要因となります。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度老朽化しているかを把握することができます。

(単位:千円)

項目	普通会計ベース
減価償却累計額(A)	39,949,066
有形固定資産合計(B)	60,715,400
土地(C)	13,278,095
資産老朽化比率(A/B)	45.7%



資産老朽化比率は、平均的な値は35%～50%となっている。県平均は、44.8%(20年度)となっております。当市の数値は45.7%であり、平均的な老朽化であると言えます。

受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では、目的別に受益者負担割合を算定することができます。

(単位:千円)

行政目的	普通会計ベース			連結会計ベース		
	経常行政コスト(A)	経常収益(B)	受益者負担比率(B/A)	経常行政コスト(A)	経常収益(B)	受益者負担比率(B/A)
有形固定資産合計	13,559,014	299,062	2.2%	25,035,754	7,679,862	30.7%

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかれているか、あるいはどれだけ行政サービスを提供しているかを分析することができます。

(単位:千円)

行政目的	普通会計ベース			連結会計ベース		
	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	行政コスト対 公共資産比率 (A) / (B)	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	行政コスト対 公共資産比 率 (A) / (B)
生活インフラ・国土保全	1,637,241	36,066,147	4.5%	1,952,860	62,922,976	3.1%
教育	1,473,279	13,824,921	10.7%	1,473,239	13,824,921	10.7%
福祉	4,281,497	2,343,713	182.7%	13,286,099	2,401,553	553.2%
環境衛生	1,095,548	201,687	543.2%	1,843,111	11,657,348	15.8%
産業振興	1,170,820	3,740,696	31.3%	1,408,247	3,740,696	37.6%
消防	831,956	471,326	176.5%	862,263	661,098	130.4%
総務	2,584,042	4,066,910	63.5%	3,178,893	4,254,821	74.7%
その他	484,631	0	0.0%	1,031,042	39	0.0%
合計	13,559,014	60,715,400	22.3%	25,035,754	99,463,452	25.2%

福祉において、普通会計ベースと比較して連結会計ベースで高くなっているのは、国民健康保険事業、介護保険事業などが計上されているためです。
また、普通会計ベース環境衛生については、高い値となっていますが、これはごみ焼却施設を新治広域事務組合で行っていることから普通会計ベースでは高くなり、連結ベースでは低くなっていると言えます。
全体合計の平均的な値は10%～30%となっており、当市においては、行政目的ごとにバラつきはありますが、全体合計は平均的な位置にあります。



用語の説明

貸借対照表

公共資産	行政サービスを提供するために形成された財産
有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や建物や土地等の固定資産、公用車等の動産で保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために利用していない資産等で売却可能な資産
投資及び出資金	公営企業や公益法人等への団体に対する出資金・出損金等
基金等	特定の目的のために積み立てられた基金、運用するために設けられた基金等
長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能となると見込まれる額
流動資産	現金や、必要に応じすぐに使える基金、税金等の未収金
固定負債	貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のもの
地方債	地方債残高のうち、翌年度以降に償還予定とされるもの
退職手当引当金	職員全員が年度末に退職したと想定した場合の退職手当の見込額
流動負債	「固定負債」に係る債務のうち、1年以内に、支払や返済をしなければならないもの
純資産	住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を再調達価格に評価替した際の評価差額部分からなり、資産から債務を引いた差額

行政コスト計算書

退職手当引当金繰入	将来の退職手当のうち当該年度に発生した分
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者、障害者福祉、生活保護等に要する経費
他会計への支出額	特別会計等への財政的な支出
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
その他行政コスト	災害の復旧等に要した経費

純資産変動計算書

期首残高	前年度末の純資産の合計額
期末残高	今年度末における純資産の合計額

資金収支計算書

経常的収支	毎年度の形状的な行政活動に関して収入、支出されるものの収支
公共資産整備収支	道路、学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出と財源に関する収支
投資・財務的収支	公営企業や外郭団体等への出資金・貸付金や地方債の元利償還、基金の積立などの経費と財源に関する収支